

原子力に対する日本の社会意識

An Analysis of Japanese Social Awareness for Nuclear Power

田渕 義英・目黒 茜*

福島工業高等専門学校コミュニケーション情報学科

*筑波大学社会・国際学群社会学類3年

Yoshihide Tabuchi, Akane Meguro*

Fukushima National College of Technology, Department of Communication and Information Technology

*Tsukuba University, School of Social and International Studies, College of Social Sciences

(2014年9月18日受理)

There are two areas of the nuclear development, civilian and military use. While prohibiting the military use of nuclear power from the experience of atomic bombs in Hiroshima and Nagasaki, Japan implemented the civilian use of nuclear power which is known as “Atoms for Peace”. This attitude towards nuclear power in Japan seems paradoxical (Beck 2011: 5-6). This thesis aims to pursue the reason why the paradoxical use of nuclear power has not been a big problem in Japanese society.

From the view point of Günther Anders who thought the nuclear power was one of the biggest problems in the world, the framework for nuclear power which is called “Apocalyptic Blindness” has been set. Anders saw the greatest danger for the future of the planet not in the nuclear power itself, but rather in the “Apocalyptic Blindness” of people, in their inability to imagine the dire consequences of their actions. It is only because of their lack of imagination that people believe they are allowed to do what they can do, that they trust in a technological progress which not only delivers them into the clutches of their technical systems but also, even worse, threatens to engulf them. From this philosophical view point, recent Japanese society’s awareness for nuclear power from which was gathered Asahi and Yomiuri newspaper articles has been clear that it suits the “Apocalyptic Blindness” by Anders.

Through these whole arguments, the paradoxical use of nuclear power in Japanese society is based on the structural problem “Apocalyptic Blindness” by Anders and its core reason is that people are simply unable to think.

Key words: nuclear power, social awareness, double-standard of nuclear power, Günther Anders

1. 問題意識

日本は戦後から現在に至るまで、軍事用と民生用の核を明確に区別してきた。日本は被爆国として核不拡散を訴える一方、戦後は原子力の平和利用を推し進め、原発大国ともなった。日本では、一方で原子力の利用に反対しながら他方ではそれを推進するというダブルスタンダードが、大きな問題にならずに受け入れられてきたのである。

その結果、日本は世界有数の原発大国として、原子力技術において世界でトップクラスの技術を持つように

なった。しかし、世界屈指の技術を持ちながらも原子力発電導入後、JCOでの臨界事故や福島第一原子力発電所事故など複数の原子力事故が発生した。それによって、平和利用としての原子力が及ぼす被害の大きさが顕著となり、原子力の在り方が問われるようになった。

ところが、日本は史上最大規模の原子力事故が起こったにもかかわらず、原子力に対して推進・反対のどちらも明確に示そうとしない。未だに原子力に対する一貫した社会意識が形成されていないのだ。世界に例をみない数の被ばくを経験してきた日本が、「原子力」に対し

て真剣に向き合うことなく、あいまいな態度を取り続けているのは、まさに不可解である。

本研究は、日本において原子力に対する一貫した社会意識が形成されてこなかったことに着目し、その要因を明らかにしていくことを目的としている。

2. 論文の構成

本論は3つの主要部からなる。はじめに、3つの視点から日本の「原子力」をめぐる議論にどのような問題点があるのかを明らかにした。次に、哲学者ギュンター・アンダースの核に関する議論を参考に、原子力に対する認識論的フレームワークを構築した。最後に構築したフレームワークをもとに、現代日本における「原子力」がどのように表象されているかを明らかにするため、新聞の社説を用いた言説分析を行った。

まず「日本での「原子力」をめぐる問題点」を明らかにするために、3つの視座からアプローチを試みた。はじめに、日本での原子力の歴史をたどることで、原子力発電導入の経緯と、日本の被ばく経験を振り返り、原子力に対するイメージの歴史的な変化を概観した。次に、日本における原子力を含む科学技術に対する意識変化を明らかにした。ここでは科学技術に対するリスク認知について詳しく言及した。最後に、日本の原子力に対する社会意識に対しての他国からの批判がどのようなものであるかを提示した。

次に「原子力に対する認識論的フレームワーク」では、哲学者ギュンター・アンダースの核をめぐる議論を参考に、原子力の特性、アポカリプス不感症をはじめとする思想のもと、原子力に対するフレームワークを構築した。

最後に事例分析として、新聞の社説をもとに、現代日本において「原子力」がどのように議論されているのかを分析し、考察を述べた。

3. 日本での「原子力」をめぐる問題点¹

本節では、原子力に対する日本の社会意識を歴史的に検討することで、現代の日本社会において、原子力に対する社会意識が抱えている問題点を明らかにする。なお、

¹ 本節の内容は目黒 (2014) で行った通史的な言説分析の結果にもとづいている。紙幅の都合で詳細な分析過程を示すことは出来ないが、第一に原子力政策とそれに対する国民の応答の歴史を、第二に科学技術に対する社会意識 (とりわけリスク認知) の変遷の歴史を跡付けることで、本稿で指摘したような特徴を導出した。詳細な分析過程については目黒 (2014) を参照されたい。

紙幅の都合で、ここでは検討結果の概要のみを記述することとする。

原子力に対する日本の社会意識を歴史的に検討し、大きく2つのことが明らかになった。1つは、日本の原子力に対する社会意識の変動は、戦後から現在まで「突発的」かつ「場当たりの」であり、現在に至るまで原子力に対して一貫した社会意識が生まれなかったということである。そしてもう1つは、日本では原子力に対して「信頼の危機」と「思考停止状態」が同時並行した矛盾状態にあるということだ。こうした状況の不自然さは、日本を外側から眺めたときにより明確になる。日本の原子力政策について言及した海外メディアを概観すると、原子力に対する日本の社会意識は特異であるということも明らかになった。

第一に、日本の原子力の歴史とそのイメージの変化について検討した結果、原子力に対する日本の社会意識は「突発的」かつ「場当たりの」に変化してきたことが分かった。アメリカから原子力平和使節団が来日し、アメリカと日本国政府とメディアによる情報操作によってわずか数年の間に、戦後の激しい核アレルギーから原子力万歳という世論に移るといふ、その意識の変遷はまさに「突発的」だ。その後は原子力に対して「安心・安全」という意識が定着し、大きな変化はしばらく起こらない。変化が起こるのは、スリーマイルやチェルノブイリなどの大きな原子力事故や、JCOでの臨界事故、福島第一原発事故などの原子力関連事故が起きた場合だ。原子力関連の事故が発生すると、「突発的」に原子力に対する日本の社会意識は高くなる。しかし、その「突発的」に高くなった原子力に対する意識は、しばらくすると薄れていく。要するに、原子力関連事故など、原子力に対する意識を高める作用を持つファクターに対して「突発的」に反応し、そのファクターに対して「その場しのぎ」の対応、すなわち「場当たりの」な対処をしているということだ。このような背景より、日本では原子力に対して一貫した社会意識が生まれてこなかったのだと考えられる。

第二に、日本における原子力を含む科学技術に対する意識変化をたどる中で、科学技術に対する「信頼の危機」が訪れている一方、原子力に対する「思考停止状態」が存在することが分かった。日本において科学技術に対する不安や不信感が高まってきているのは明らかであり、福島原発事故以降は「信頼の危機」が到来したとまで言われている。しかしその一方で、原子力政策に対する「思考停止状態」は依然変わらず、それは2013

年参議院総選挙や東京オリンピック招致運動などからも容易に推察できる。

第三に、日本の原子力に対する社会意識に対する他国からの批判を検討した結果、日本での「原子力」に対する反応が特異であることが分かった。アメリカ、カナダ、ドイツ、ロシアのメディアからの批判を中心に、「歴史的背景に対する思考停止」「アカデミズムに対する思考停止」「危険な現状に対する思考停止」「政治的な思考停止」の4つの視点から日本の原子力に対する「思考停止状態」を検討した。その状況は日本を外側から眺めたときにより明確になり、原子力に対する日本の社会意識は、他国から見て特異な状態であるということが分かった。

以上より、大きく2つのことが分かった。ひとつは、日本の原子力に対する社会意識の変動は、戦後から現在まで「突発的」かつ「場当たりの」であり、原子力に対しての一貫した社会意識が生まれなかったということ。そしてその背景に、原子力に対して「信頼の危機」と「思考停止状態」が同時に存在する。さらに、その日本の原子力に対する社会意識は、他国から見て特異であるということも明らかとなった。

果たして現在に至るまでの原子力に対する日本の社会意識が形成されてこなかった根本的な原因は何なのだろうか。本研究では、日本の原子力に対する「突発的」かつ「場当たりの」な対応と、原子力に対して「信頼の危機」と「思考停止状態」を同時並行させる、根本的な原因を探ることを目的とする。

4. 原子力に対する認識論的フレームワーク

「核の問題」が現代において大きな課題であることをはじめて真剣に捉えた哲学者であるギュンター・アンダースは、世界の原子力に対する反応の背景には、構造的な問題があると考えた。アンダースは、人々が世界の終末に対して盲目的になってしまうという「アポカリプス不感症」が、その根本的な原因であると指摘した。アポカリプス不感症を中心としたアンダースの核に対する哲学的な議論を参考に、本研究における原子力に対しての認識論的フレームワークを構築した (Fig. 1 参照)。

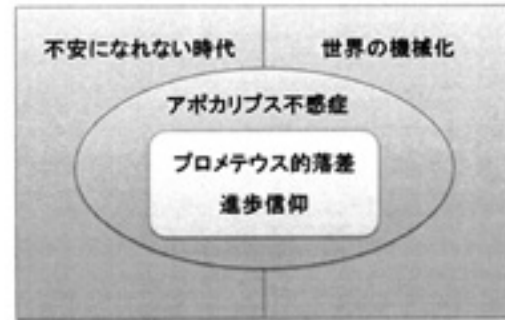


Fig. 1

アポカリプス不感症には「不安になれない時代」と「世界の機械化」という2つの背景が存在する。ひとつ目の「不安になれない時代」とは、「不安」という言葉が現代の一員であるという気分にさせてくれる商品になってしまい、恐怖心を抱くことが困難になり、この言葉自体に誠実性がなくなってしまった時代のことをいう。戦後数年を経て、巨大な恐怖に直面する可能性があるという危機感が薄れ始めてきたことに加え、人々は恐怖に直面することを避けるようになった。こうして「危険」は過去の産物となってしまった。

ふたつ目の「世界の機械化」とは、分業などによって自身が関わることはない分野に対する「無関係性」と、労働スタイルの変化に伴って生じた「中間性」という2つの要素が浸透した世界の状況のことである。第一の要素である「無関係性」とは、自分自身に実際に関わりのあるものへの基準を持たないことから生じる「知らぬが仏」や「やれないことは関係ない」といった意識のことをいう。アンダースは、原子力に対してもこの概念が当てはまると考え、われわれ人類は原子力の存在を知っていても知らないフリをしていると指摘した。第二の要素である「中間性」とは、企業によって組織・統制される「共同作業」という労働スタイルによって生じる問題のことを指す。機械化によって分業がなされた現代において、労働における「行為」や「作業」といったものが共同作業化することによって、その作業自体にどのような意味があるのか不明瞭になってしまった。このような労働スタイルの普及により、現代人は能動とも受動ともつかない「中間性」を身に付けたとアンダースは考えた。アンダースによれば、人々が危機的状況に対して無関心になる「アポカリプス不感症」は、上記のような時代状況を背景として生じたふたつの現象により発生した、現代の社会に固有の病である。すなわち、「プロメテウスの落差」と「進歩信仰」である。

「プロメテウスの落差」とは、人間は自分が何をして

いるか想像することができず、自分がしていることの帰結が何かを想像することができないという状況のことをいう。たとえば核戦争や原子力事故など、原子力という技術がもたらす最悪の結果をわれわれは知っている (Anders 1988=1994: 282)。しかし、その結果があまりにも甚大であるために、われわれはそれをただ知識として知っているだけで、その帰結をはっきりと実感をともなって理解できているものは誰もいないとアンダースは主張する。アンダースによれば、それはむしろ無知や無理解と同じである (Anders 1988=1994: 282)。このような知識と理解との落差をアンダースは「プロメテウスの落差」と呼んだのである。アンダースによれば、このような落差は人物や身分とは無関係に存在し、現代社会ではそこから逃れているものは誰ひとりとしていないという (Anders 1988=1994: 283)。

「進歩信仰」とは、未来を見る必要がなく、未来は自らやってきて、自らよくなっていくもの、すなわち「終末」に対して無関心な状態のことをいう。われわれにとって未来であるものは、そのすべてが「未来」とみなされるわけではない (Anders 1988=1994: 295)。50年後は「未来」といえるだろう。しかし、500年を「未来」として想像することはできるのだろうか。500年後の未来はわれわれにとって「関係のない」ものであり、「未来」ではないのだ。

5. 事例分析

本事例分析は、現在の原子力に対する日本の社会意識が、アンダースの核に対する指摘に当てはまるかを検討することを目的としている。

分析方法は、新聞の社説を通して見える日本の原子力に対する意識を、「アポカリプス不感症」のフレームワークに照らし合わせて検証するというものである。なお、紙幅の都合で、ここでは検討結果の概要のみを紹介することと定める。

調査概要は以下の通りである。

- ・調査対象：朝日新聞・読売新聞社説
- ・調査期間：2009年1月～2013年9月
- ・検索キーワード：「原子力or原発」

まずは量的な言説の推移をみていきたい。(Fig. 2 参照)。

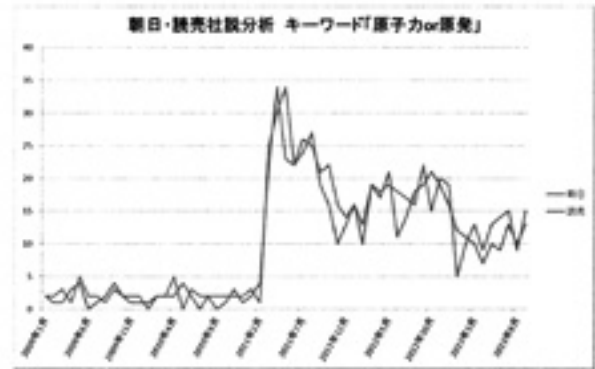


Fig. 2

表からも分かるように、朝日・読売ともに言説の量的変化はほぼ同じであることが分かった。福島発事故以前の2009年1月から2011年2月までは、1か月の間に平均して0から5件の社説数であった。しかし福島原発事故が発生した2011年3月以降、その数は急激に上昇し、事故当時の3月に朝日新聞の社説は25件、読売新聞の社説では22件と通常の約5倍の件数となった。その翌月の4月は朝日・読売ともに30件を超え、読売は34件と近年で最高の値となった。それに対し朝日ではその翌5月に34件を記録し、最高値となった。朝日・読売ともにその値は、34件をピークに減少し、2011年の末には双方とも約半分の件数となっている。翌2012年は、月ごとに件数は異なるが、1年を通して毎月約20件前後の社説数であった。2013年になると、双方ともに社説数はさらに減少し、1月から9月まで平均して約10件前後の件数となっている。

福島原発事故以前は、社説数が非常に少ない。しかし、福島第一原発事故が発生した後はその数が急激に上昇している。これは原子力に対する日本の社会意識の「突発的」な意識の変化を表しているといえよう。事故後約2か月間が社説数のピークとなり、その後は減少している。このことがより、これは原子力に対する日本の社会意識の「突発的」な意識の変化を顕著にしていることが指摘できるのではないだろうか。

次に、朝日・読売の社説を通して見える日本の現実を、アンダースのいう「アポカリプス不感症」の枠組みに当てはめることで、原子力に対する日本の社会意識を分析していきたい。

まずアポカリプス不感症の背景である、「不安になれない時代」と「世界の機械化」が現代の原子力に対する日本の社会意識に影響を与えているかを検証した。

朝日・読売ともに福島原発事故以前の原子力に対する思考停止状態を反省する内容の社説を読み取ることができた。戦後日本における「限定的民主主義」と「経済

成長」が優先されてきたことが、日本を戦後の外傷と向き合うことを不可能にしたというウルリッヒ・ベック（2011）は指摘した。このベックの指摘こそが、日本の原子力に対する「思考停止状態」を生じさせた原因であると推測され、このような思考が蔓延することによって日本における「不安になれない時代」が生じたと考えられる。そして、この思考停止状態によって日本は、原子力の平和利用を「例外」として認めることで、軍事用と民生用の核の区別を明確にしてきたのだ。

また、朝日・読売ともに、東電や政府、メディア、教育などに対して原子力政策に関わる当事者としての責任を問う内容が社説から読み取れた。しかし、その当事者だといわれる者たちは、責任を持ち合わせず、アンダースのいう「中間性」の概念に当てはまるのが指摘できるだろう。そして政治の範囲の広がりにより責任の所在があいまいになること、すなわち「無関係性」が生じることで、朝日・読売がともに社説において懸念を表した、原子力政策における「一貫性のなさ」や「脱原発の商品化」などが起こっていることが分かった。

次に原子力政策の「責任」という概念を踏まえ、「プロメテウスの落差」と「進歩信仰」がどのように生じているかをみていきたい。

原子力政策の「責任」問題には、朝日のいう「将来のため」の脱原発と、読売のいう「現在のため」の原発再稼働という2つの視点があることが分かった。特に、読売の「現在のため」の原発再稼働というのは、日本の国際的地位と経済成長に焦点をあてており、現在の日本における原子力政策の方向性も読売の考えとほぼ一致しているといえる。

この責任問題の議論を踏まえ、まずは「プロメテウスの落差」をみていきたい。現在の日本における原子力政策は「現在」に焦点を置いており、電力不足によって生じると考えられる問題への懸念が政府の発言および読売の社説から、議論の中心になっていることが読み取れた。このような考えは、アンダースの指摘した当面の小さな危険は認識できるが、将来起こり得る「想像を絶する」危険は認識できないという「プロメテウスの落差」が、現代の原子力政策においても依然として重要な問題であることを示している。

責任問題の議論は「進歩信仰」でも重要になってくる。国や読売の「現在」に特化した原発再稼働という考えには、原子力発電は科学技術により安全性を保つことが可能であり、また100%の安全はどのような科学技術に対しても不可能であるという前提がある。要するに、福島

原発事故のような原子力発電所事故は、対策を講じれば防げるという考えが前提にあるとあっていいだろう。これはまさしくアンダースの指摘する「進歩信仰」に当てはまり、未来は善くなっているだろうということを仮定し、終末に対する意識が欠如していることを表しているといえる。

この一連の結果から、現在の原子力に対する日本の社会意識は、いまだアンダースのいう「アポカリプス不感症」を脱していないという事実が確認された。

6. 総括

ここまで述べてきたように、日本社会において原子力に対する一貫した社会意識が形成されてこなかった要因は、現代の日本社会の原子力をめぐる状況が、いまだアンダースのいう「アポカリプス不感症」の状態を脱していないからである。

たしかに日本には、戦後から現在に至るまで原子力に対して「推進」と「反対」どちらの意見も存在してきた。しかし、そのような意見が公になり、活発な議論が行われるのは、原子力関連の事件や事故が生じたときであり、またそれが巷間で話題になっているあいだだけであった。このように、原子力に対する社会意識が形成され得るような言論の場は、「突発的」かつ「場当たりの」にしか現れなかった。そのため、日本では「原子力」に対する継続的な議論が行われることがなく、原子力に対する一貫した社会意識が形成されてこなかったのである。また、日本で科学技術に対する「信頼の危機」が訪れている一方で、原子力に対して「思考停止状態」が生じていることも、原子力に対する一貫した社会意識の形成を妨げてきた背景だと考えられる。

またこうした状況は、3.11による史上最悪の原子力発電所事故が起きた現在も依然として変わっていない。

とりわけ重要な点は、アンダースが指摘する「アポカリプス不感症」は、3.11以後ふたたび活況を呈している原子力をめぐる議論において、推進派・反対派のどちらにも当てはまるということである。

推進派は、原子力発電を辞めることで生じる国際的・経済的問題を懸念しているのに対し、反対派は、原子力の周辺地域に与える危険性、すなわち局所的な影響を懸念しているに過ぎない。結局のところ、どちらも「想像を絶する」問題に対しての意識が欠如しており、アンダースのいう「プロメテウスの落差」に陥っていると指摘できるだろう。では、この「プロメテウスの落差」の克服を妨げるものは一体何なのだろうか。最後に、この点

について言及して、本論の総括としたい。

ここには、人間の「思考力」が大きく関係していると考えられる。この「思考力」は、原子力に対してだけでなく、人間が生きる上で必要不可欠なものである。しかし現代において、人間は「生産者」であるか、「感ずる者」であるかのいずれかとなってしまう、「人間そのもの」が全く存在しなくなってしまうとアンダースは指摘している (Anders 1988=1994: 285)。この「人間そのもの」が全く存在しなくなってしまう今日の大きな課題は、「プロメテウスの落差」を克服すること、すなわち道徳的想像力を形成することであるとアンダースは考える (Anders 1988=1994: 286)。われわれ自身が作り出すものの規模と、それが引き起こしうる「想像を絶する」スケールに合わせ、「生産者」であり「感ずる者」であるわれわれを統合しようとする試みが必要なのだ (Anders 1988=1994: 286)。そのためにアンダースは、「道徳的な特別練習」の必要性を訴えている (Anders 1988=1994: 287)。この特別練習をアンダースは以下のように説明している。

慣れきった想像力や感情の機能を拡張し、想像力や感情のいわゆる固定された「人間的均衡 (proportio humana)」を乗り越えるための特別練習をやってみることだ。(Anders 1988=1994: 287)

しかし、このように「道徳的な特別練習」がどのようなものを説明しても、これは説明しきれるものでなく、実際にやってみることが大事であるとアンダースは指摘している (Anders 1988=1994: 289)。

原子力に対する「アポカリプス不感症」の克服は、われわれ「人間」自身にかかっている。人間が克服すべき「プロメテウスの落差」は、想像しかつ感ずる者であるわれわれ自身の落差である (Anders 1988=1994: 289)。内在的な落差の超越こそが、道徳的想像力を形成する第一歩となり、原子力に対する「プロメテウスの落差」の克服を促すと考えられる。しかし、この「プロメテウスの落差」の克服は目に見えず、その変化を感じ取ることも難しい。「プロメテウスの落差」を克服したと判断できる基準がそもそもないのからである。では、「プロメテウスの落差」の克服を実感することができる日は訪れるのだろうか。内在的な落差の超越は達成するためには、今後、具体的な「道徳的な特別練習」を考えていく必要があるだろう。

「アポカリプス不感症」は、原子力以外にも当てはま

ることだ。現代社会には、真剣に議論されずあいまいなままにされていることが他にもたくさんある。福島原発事故をきっかけに、「原子力」をめぐる議論は以前よりも活発化してきているといえるだろう。しかし、議論が活発化しただけでは何も変わらない。今まであいまいにしてきた「原子力」という存在は、どのような存在として「日本」という1つの集団の中で共有されるべきなのかを検討しない限り、原子力に対する一貫した社会意識が形成されることはないだろう。何か深刻な状況に陥り、それが議論の中心となることで、人々が考え始める。しかし、それでは遅いというのが、本研究で焦点をあててきた「原子力」をめぐる議論でより明確になったといえるだろう。

日本が原子力発電を導入してから、半世紀以上の時間が経っている。その間に、原子力推進・反対派の間で真剣な議論がなされてこなかった結果が福島原発事故後の現在である。今まで議論してこなかったがゆえに、現代にそのツケが回ってきたといえよう。原子力発電を導入した当初、約半世紀先の未来を考えた人たちはいたのだろうか。原発導入後のことは、将来世代に任せればよいという考えが一般的だったのではないだろうか。きっと、福島原発事故がなければ、今もなお「原子力」は議論の中心になることはなく、あいまいにされたままであったはずだ。しかし、事故は起きてしまい、その事実は変えられないものだ。将来世代に託すはずであった「原子力」をめぐる議論に、今を生きる世代が対応しなければならぬという現状が突きつけられている。

この将来をめぐる議論こそが、原子力をめぐる議論において欠けているものである。その意味でも、事例分析でも示した、朝日のいう「将来のための」脱原発と読売のいう「現在のための」原発再稼働という対立軸は、現在の日本における原子力をめぐる議論でもっとも注目していくべき論点であると言えるだろう。

現在の日本の原子力政策は、「現在のための」原発再稼働に焦点をあてており、今後しばらくの間は原子力発電を維持していく方針だ。そこにはどうしても、原子力政策は将来世代へ任せてしまおうという意識があることは否めない。日本では長年の間、この「現在のための」の原子力政策が進められてきた結果、福島原発事故という原子力政策の破綻に直面した。しかし、福島原発事故が起きてしまった今、原子力の「想像を絶する」危険性が「将来」に及ぼす影響を無視することはできないだろう。

この点を考慮するならば、アンダースが危惧した「プ

ロメテウスの落差」の克服よりも、アポカリプス不感症のもう1つの主要原因である「進歩信仰」の克服こそ、現在の日本の原子力政策において必要であるといえるかも知れない。もはや、「現在のため」だけでなく、「将来のため」の原子力政策を考えていかなければならない段階になってきているといえよう。朝日の指摘するような「将来のため」の原子力政策を求める主張は、以前から存在していた。しかし、それが日本の原子力政策として注目されてくることはなかった。しかしいまや、原子力政策は「現在」のみに重点を置くことはできなくなっており、時間軸的な考えが今後重要となってくるのが予測される。日本において「原子力」を維持するにせよ、廃絶するにせよ、現在だけでなく将来的にどのようなようにしていくかを問うていくことが必要になってくるはずだ。

本研究を通して、日本において「原子力」という存在が真剣に議論されず、あいまいにされ、原子力に対して一貫した社会意識が形成されてこなかった要因として、「アポカリプス不感症」という構造的な原因があることを示してきた。そして、現在の原子力に対する日本の社会意識を状況は、アポカリプス不感症の主要原因である「プロメテウスの落差」と「進歩信仰」に当てはまることを確認してきた。最後に本論では、現代における原子力をめぐる議論の課題として、「プロメテウスの落差」の克服、すなわち道徳的想像力を形成する「道徳的な特別練習」が重要であることをアンダースが指摘したのに対し、それ以上にアポカリプス不感症のもう1つの主要原因である「進歩信仰」の克服こそが、現代の日本における原子力をめぐる議論に必要であることを指摘し、結びとしたい。

参考文献

- Anders, Günther, 1988, *Die Antiquiertheit des Menschen I*, München:Verlag C. H. Beck. (=1994, 青木隆嘉訳, 『時代遅れの人間・上』法政大学出版.)
- Beck, Ulrich, 1986, *RISKOGESELLSCHAFT: Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Suhrkamp Verlag. (= [1998] 2000, 東廉・伊藤美登里訳, 『危険社会』法政大学出版.)
- Tassin, Etienne, 2013, *Fukushima is Now: Twelve Proposals for Political Philosophy of an Ecological Crisis*. (=2013, 渡名喜庸哲訳, 『国際哲学研究 別冊1 ポスト福島哲学』東洋大学国際哲学センター.)
- ウルリッヒ・ベック, 2011, 「この機会に一福島、あるいは正解リスク社会における日本の未来」ウルリッヒ・ベック/鈴木宗徳・伊藤美登里, 2011, 『リスク化する日本社会 ウルリッヒ・ベックとの対話』岩波書店, 1-12.
- 飯田哲也, 2011, 「ゲンバツを可能にし、不可能にしたもの」『現代思想』39(7):88-94.
- 大澤真幸, 2011, 「<世界史>の哲学 第33回コーストの内部と外部」『群像』66(12):368-81.
- 大沼安史, 2011a, 『世界が見た福島原発震災 ー海外メディアが報じる真実』緑風出版.
- 大沼安史, 2011b, 『世界が見た福島原発震災2 ー死の灰の下で』緑風出版.
- 大沼安史, 2012, 『世界が見た福島原発震災3 ーいのち・女たち・連帯』緑風出版.
- 開沼博, 2011, 『「フクシマ」論 原子カムラはなぜ生まれたのか』青土社.
- 櫻村愛子, 2011, 「2010年代の日本における個人化とベックの理論」ウルリッヒ・ベック/鈴木宗徳・伊藤美登里, 2011, 『リスク化する日本社会 ウルリッヒ・ベックとの対話』岩波書店, 53-69.
- 北田淳子, 2013, 「継続調査でみる原子力発電に対する世論 過去30年と福島第一原子力発電所事故後の変化」『日本原子力学会和文論文誌』12(3):177-96.
- 木下富雄, 2013, 「人間と社会のシステムが引き起こす大事故 ー福島原発事故を念頭に」『Journal of Japan Institute of Energy』91:448-55.
- 原子力開発三十年史編集委員会, 1986, 『原子力開発三十年史』日本原子力文化振興財団.
- 酒井直樹, 2011, 「無責任の体系三たび」『現代思想』39(7):26-33.
- 佐藤栄佐久, 2011, 『福島原発の真実』平凡社. 「さようなら原発1000万人アクション」実行委員会, 2013, さようなら原発1000万人アクション脱原発・持続可能で平和な社会をめざして(2013年12月2日取得, <http://sayonara-nukes.org/>).
- JCO臨界事故総合評価会議, 2005, 『青い光の警告 ー原子力は変わったか』七つ森書館.
- 田口ランディ, 2011, 『ヒロシマ、ナガサキ、フクシマ 原子力を受け入れた日本』筑摩書房.
- 竹村和久, 2006, 「リスク社会における判断と意思決定」『Cognitive Studies』13(1):17-31.
- 田淵義英, 2013, 「福島原発事故の思想的課題」『研究紀要福島工業高等専門学校』54:83-90.

- 21) 東京電力株式会社, 2012, 『福島原子力事故調査報告書』東京電力株式会社.
- 22) 平川秀行, 2011, 「3.11以降の科学技術ガバナンスに向けて」『現代思想』39(7):172-93.
- 23) 八木絵香, 2009, 『対話の場をデザインするー科学技術と社会のあいだをつなぐということー』大阪大学出版会.
- 24) 山本昭宏, 2009, 「核エネルギー言説の戦後史～原子核物理学者を中心に～」『原爆文学研究』8:2-15.
- 25) 山本昭宏, 2011, 「原爆投下以後、反原発以前」『現代思想』39(7):123-9.
- 26) 吉岡斉, 1999, 『原子力の社会史 その日本展開』朝日新聞社.
- 27) 目黒茜, 2014, 『原子力に対する日本の社会意識』福島工業高等専門学校コミュニケーション情報学科 2013年度卒業研究.